

ジェトロ世界貿易投資報告 2012年版

～企業、人もグローバル化へ～

総論編 概要



ジェトロ ²⁰¹² 年版
世界貿易投資報告

企業、人もグローバル化へ



JETRO

JETRO
日本貿易振興機構(ジェトロ)

ジェトロ世界貿易投資報告 2012年版

－10のポイント－

1. 世界経済は減速も、新興国の成長力は潜在的に高い	2
2. 世界貿易は過去最高、2012年は急減速、新興国は貿易構造が変化	3
3. 世界の直接投資は2年連続増も、2012年はM&A不調で鈍化の見通し	4
4. LNGや防災関連品の輸入が急増する一方で、日本製高機能消費財の輸出は堅調	5
5. 日本の直接投資	
～対外直接投資は新興国重視の姿勢が鮮明～	6
～外資系企業による生産・研究開発拠点の設立が相次ぐ～	7
6. WTOによる多国間貿易体制の重要性が改めて認識される	8
7. 世界と日本のFTAの現状と展望	
～世界のFTA締結状況と日本のFTA動向～	9
～輸出を行う中小企業にFTA利用検討の余地あり～	11
8. 中小企業による海外進出の動きが加速	12
9. サービス産業の海外進出と農林水産物・食品輸出拡大への取り組み	13
10. 中小企業の海外進出を担う「グローバル人材」の確保・育成に向けた取り組み	15
❖ ジェトロの海外市場開拓サポートサービス	18
❖ ジェトロ世界貿易投資報告のご案内	20

<< 免責事項 >>

本資料で提供している情報は、ご利用する方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、万一本資料で提供した内容に関連して、利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロでは一切の責任を負いかねますのでご了承下さい。



1. 世界経済は減速も、新興国の成長力は潜在的に高い

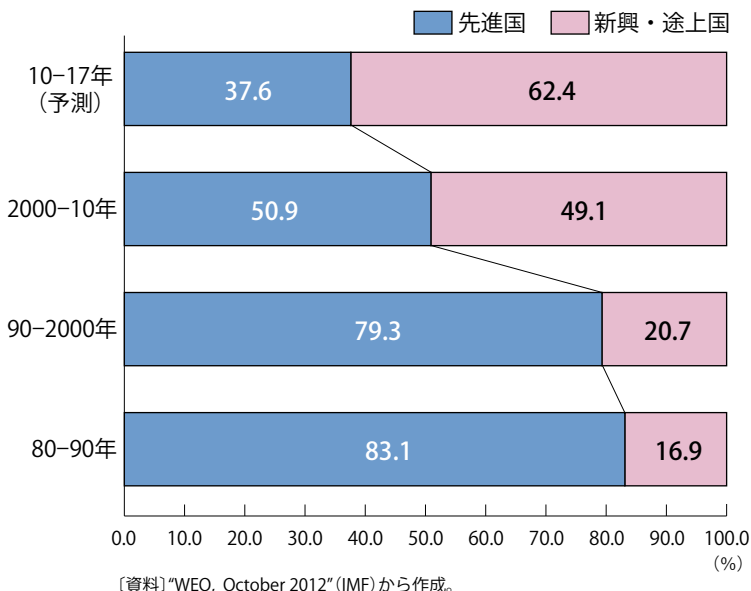
- ◆2012年の世界経済は欧州債務危機の影響により減速傾向にあり、新興・途上国の成長も下振れリスクにさらされている。
- ◆しかし、新興・途上国は今後も世界経済の牽引役になる。その理由の一つとして、拡大する人口がある。新興・途上国の人口ボーナスは、国ごとにピーク時期が異なり、経済成長も広がりが期待される。

国・地域別GDP伸び率の推移

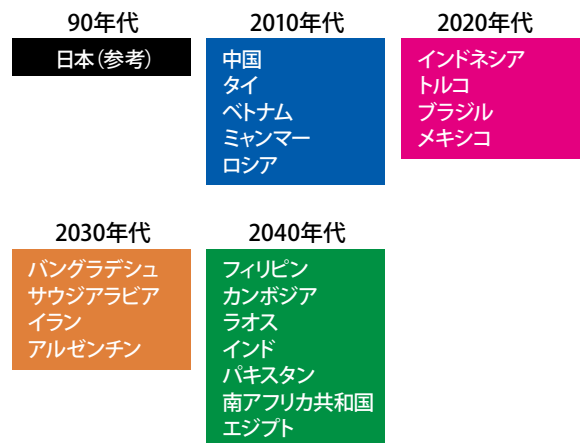
	2010年	2011年	2012年(予測)	2013年(予測)
世界	5.1	3.8	3.3	3.6
先進国	3.0	1.6	1.3	1.5
新興・途上国	7.4	6.2	5.3	5.6
アジア	9.5	7.8	6.7	7.2
中国	10.4	9.2	7.8	8.2
インド	10.1	6.8	4.9	6.0
ASEAN5カ国	7.0	4.5	5.4	5.8

[注] 先進国および新興・途上国の定義は WEO (IMF) による。ASEAN5 カ国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。
 [資料] "WEO, October 2012" (IMF) から作成。

世界経済成長に対する先進国と新興・途上国の寄与率



主な新興・途上国の人口ボーナスのピーク年代



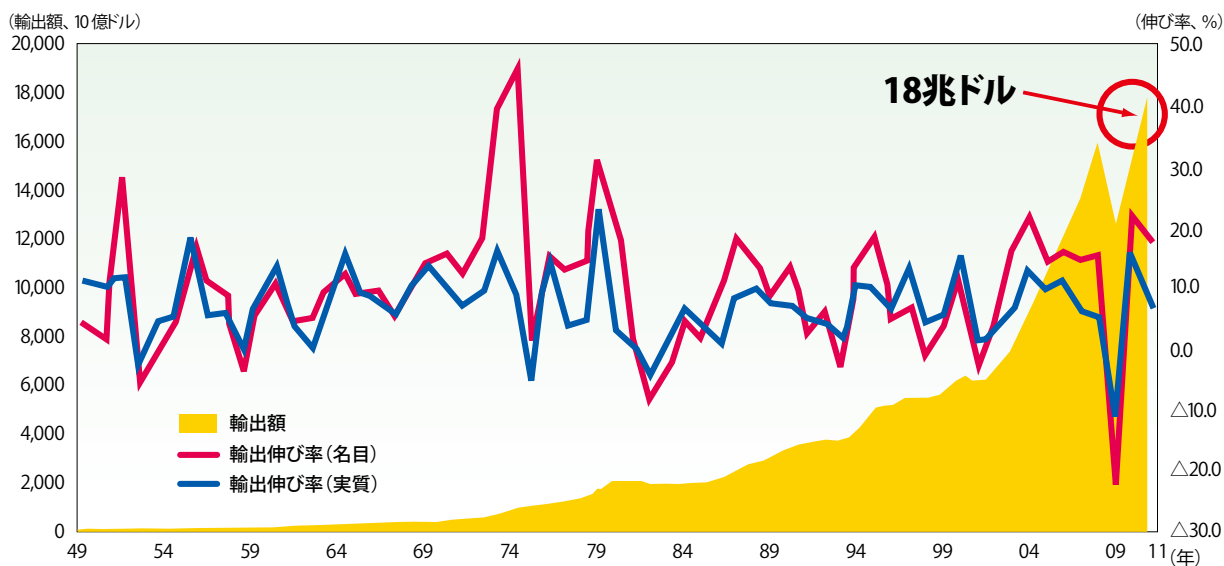
[注] 人口ボーナスとは、生産年齢人口をそれ以外の人口(従属人口)で除いたもので、この値が2倍以上ある状態が一般的に「人口ボーナス期」とされ、上図は人口ボーナスがピークになる年代を示したものである。

[資料] 「世界人口統計」(国際連合)から作成。

2. 世界貿易は過去最高、2012年は急減速、新興国は貿易構造が変化

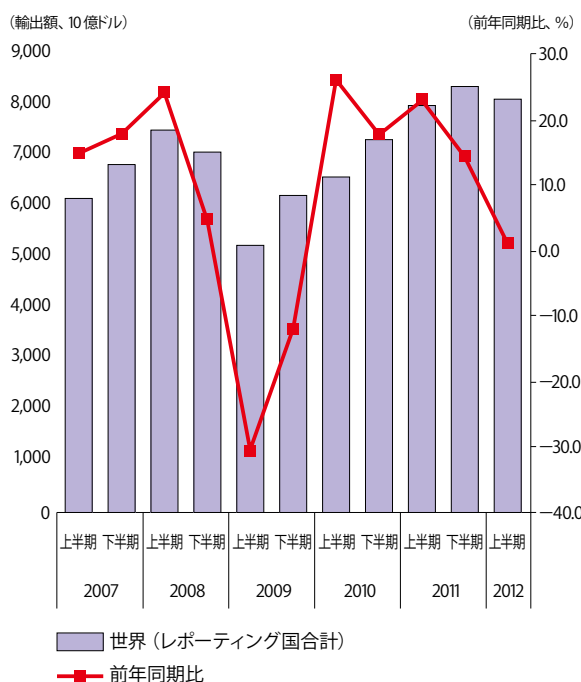
- ◆2011年の世界貿易額は、資源価格の高騰を受け、2008年の過去最高額を更新した。資源国の輸出が伸びた一方、世界最大の輸出国である中国の輸出は伸び悩んだ。2012年に入り、世界貿易は急速に伸びが鈍化している。
- ◆消費市場としての新興国の存在感の増加を背景に、新興国同士の貿易が増加している。

世界貿易(輸出)の長期推移



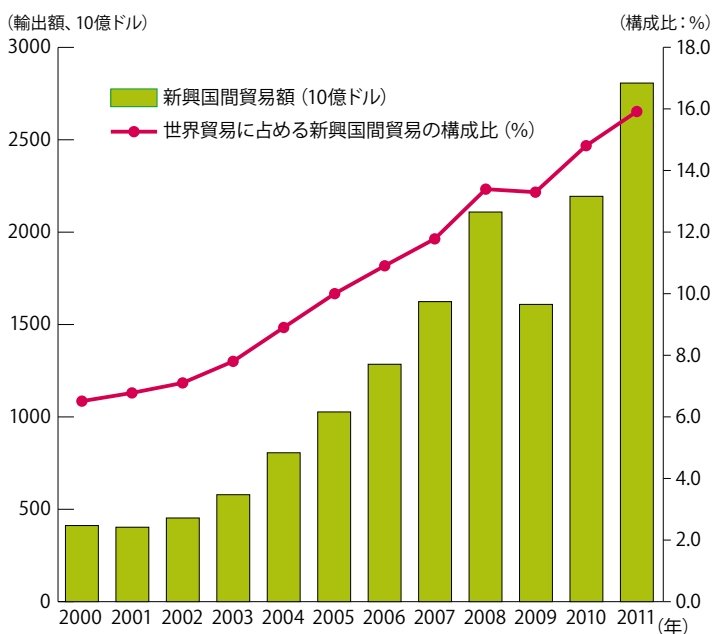
[資料] IFS (IMF) から作成。

半期別世界貿易(輸出)の推移



[資料] Short-term merchandise trade statistics (WTO) から作成。

新興国間貿易(輸出)の推移

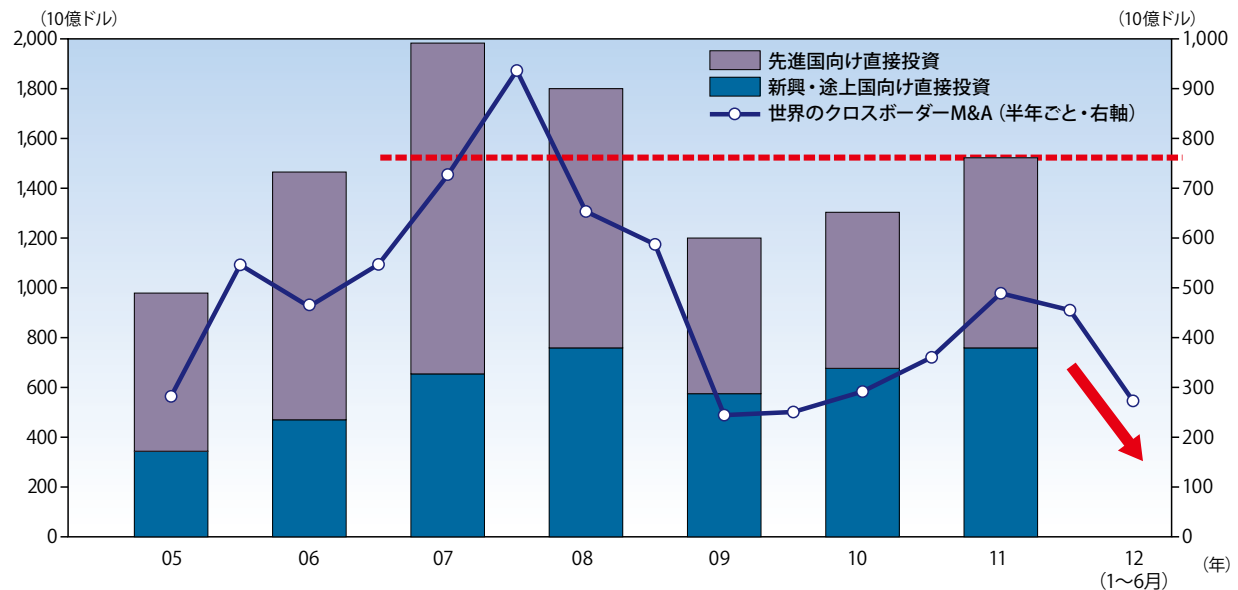


[資料] 各国・地域貿易統計から作成。

3. 世界の直接投資は2年連続増も、2012年はM&A不調で鈍化の見通し

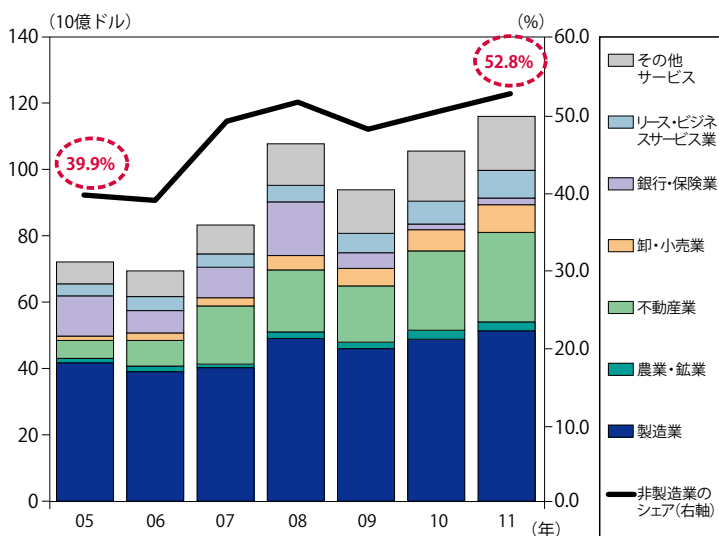
- ◆世界の直接投資額は2年連続で増加したが、ピーク時の2007年の8割の水準にとどまる。欧州債務危機による買収案件低迷で、2012年上半期のクロスボーダーM&A金額は前年同期比4割減となった。
- ◆中国の対内直接投資では、非製造業が全体の5割を超え、投資地域も東部沿海部以外の地域が増加するなど、質的変化が生じている。

世界の直接投資とクロスボーダーM&Aの推移



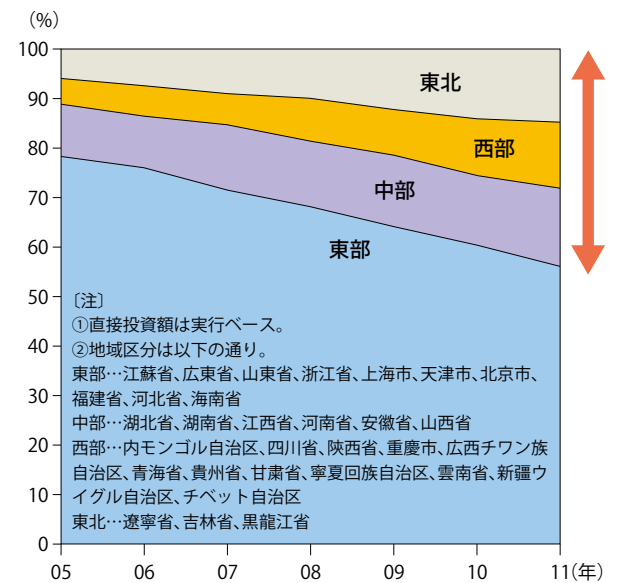
〔注〕直接投資は、対内直接投資ベースとする。
〔資料〕UNCTADおよびトムソン・ロイターから作成。

中国の業種別対内直接投資の推移



〔注〕直接投資は実行ベース。
〔資料〕CEIC から作成。

中国の対内直接投資の地域別シェア



〔資料〕CEIC から作成。

4. LNG や防災関連品の輸入が急増する一方で、日本製高機能消費財の輸出は堅調

- ◆ 2011年の日本の貿易収支は31年ぶりに赤字となった。特に発電用の液化天然ガス（LNG）の輸入が急増し、節電・防災品の輸入も増加した。
- ◆ 輸出は厳しい状況が続くが、日本食ブームにより清酒や緑茶の輸出が伸びた。また高機能の余暇関連用品・化粧品・文具など意外な日本製消費財でも増加が見られた。

日本の貿易動向

(単位：100万ドル)

	2010年	2011年	2012年 上半期
輸出総額	767,025	820,793	409,419
輸入総額	691,447	853,070	446,127
うちLNG輸入額	39,454	60,141	38,809
貿易収支	75,578	△ 32,277	△ 36,708

(注)円建て公表額をジェトロがドル換算。
[資料]「貿易統計」(財務省)から作成。

輸入数量が急増した節電・防災関連品目

	2010年	2011年
エアコン	412万台	558万台
扇風機	769万台	1,724万台
すだれ	1.5万トン	3万トン
石油ストーブ	16万台	32万台
懐中電灯	4,234万個	8,752万個
ポータブルラジオ	383万台	1,053万台

[資料]「貿易統計」(財務省)から作成。

震災後も輸出数量が伸びた消費財

品目名	主な輸出相手国(数量ベース)		
	香港	豪州	スイス
金、プラチナのアクセサリ(部分品含む)	香港	豪州	スイス
オートバイ(排気量 800cc 超)	米国	オランダ	フランス
ベースメイク、スキンケア用品(固形パウダー除く)	中国	台湾	香港
電気自動車	米国	フランス	英国
ボールペン	米国	メキシコ	香港
カラーテレビ	ベトナム	フィリピン	タイ
うに、くらげ、なまこ等(冷凍・乾燥・塩漬けしたもの)	中国	ベトナム	ペルー
マーキングペン	米国	ドイツ	サウジアラビア
アップライトピアノ	中国	ベトナム	米国
娯楽用船舶(セールボート、モーターボート除く)	米国	ロシア	タイ
アイメイク用品	台湾	香港	韓国
グランドピアノ	米国	中国	ドイツ
トランプ等の娯楽用カード	マカオ	シンガポール	香港
サングラス	米国	香港	韓国
清酒等の発酵酒	米国	韓国	台湾

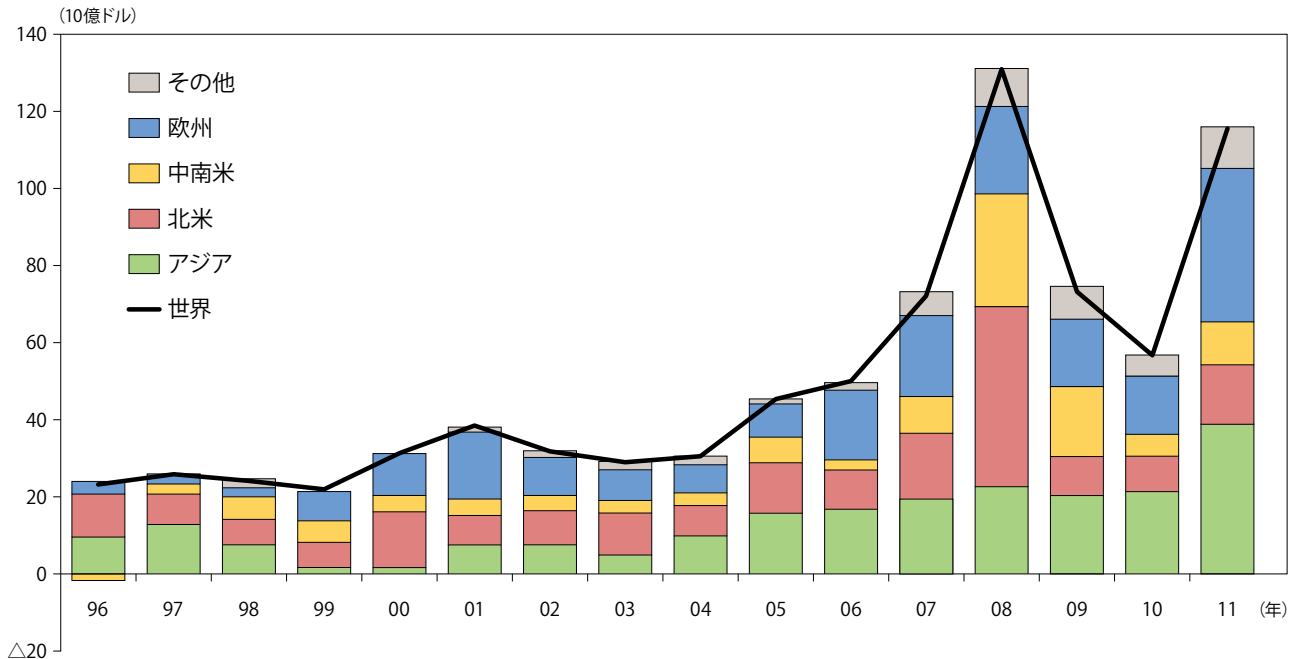
[注] ①最終消費財 959 品目のうち、2 年連続して輸出数量が伸びた品目。②網掛け部は 2 年連続で輸出数量が伸びた輸出相手国。
[資料]「貿易統計」(財務省)から作成。

5. 日本の直接投資

～対外直接投資は新興国重視の姿勢が鮮明～

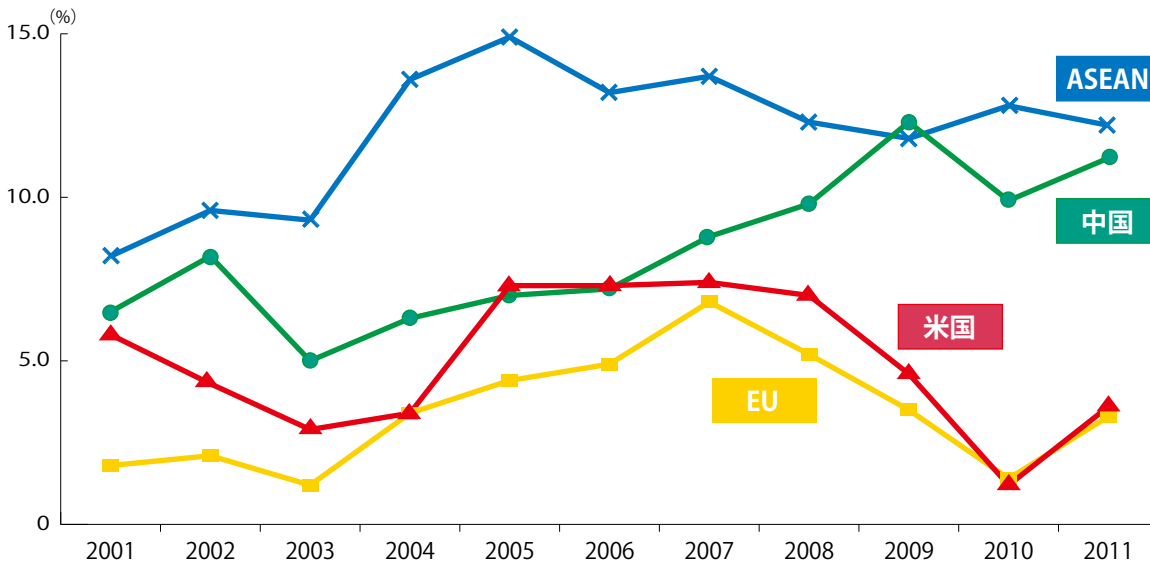
- ◆ 2011年の日本の対外直接投資は3年ぶりに増加し、アジア向け投資額は過去最高を更新した。
- ◆ 直接投資収益率は欧米に比べてASEAN、中国が高く、アジアで稼ぐ時代となっている。

日本の地域別対外直接投資の推移



〔注〕円建て公表額をジェトロがドル換算。
〔資料〕「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成。

日本の対外直接投資収益率 (相手地域別)



〔注〕①対外直接投資収益率=当期直接投資収益受取/対外直接投資期首期末残高×100(%)。

②EUは2003年まで:15カ国、2004~2006年:25カ国、2007年以降:27カ国、

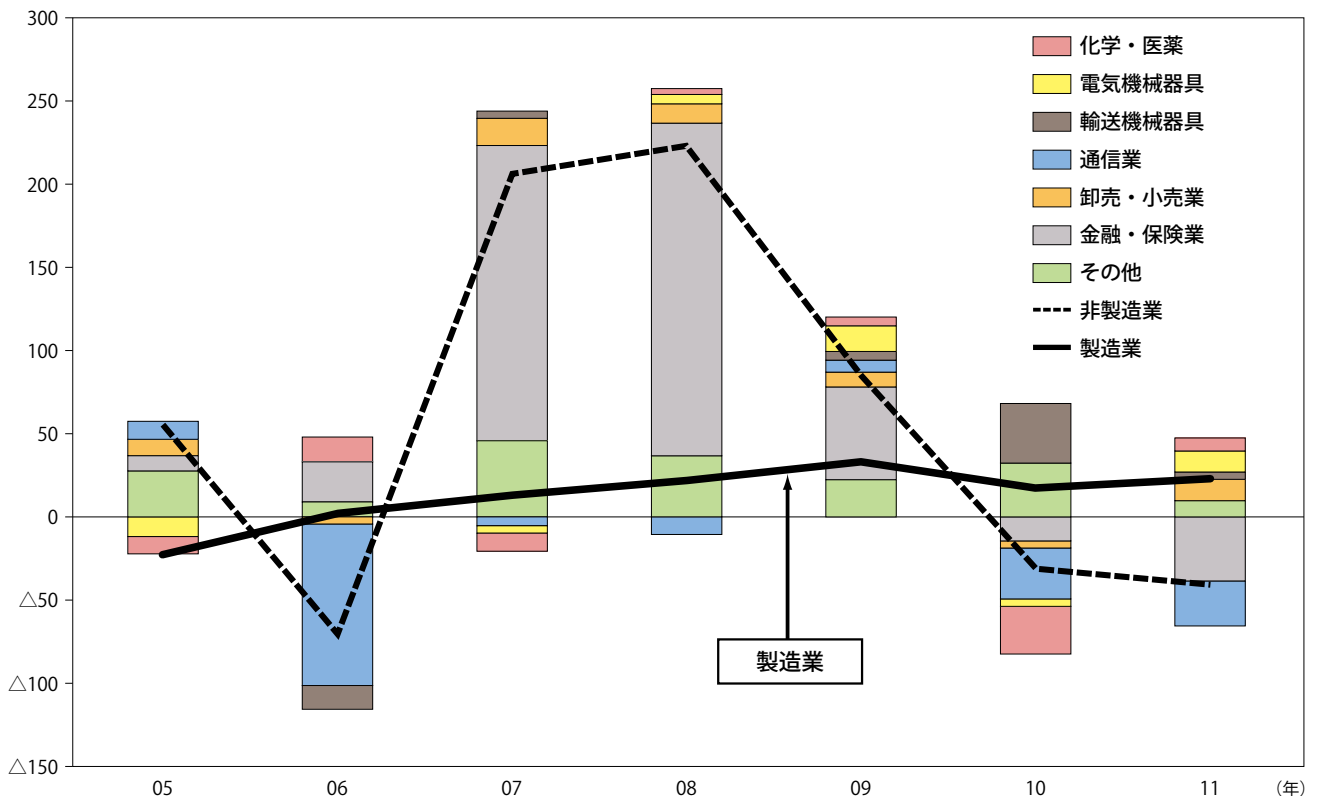
〔資料〕「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成。

5. 日本の直接投資

～外資系企業による生産・研究開発拠点の設立が相次ぐ～

- ◆2011年、対日直接投資は2年連続で流出超過となる一方で、製造業は6年連続で流入超過となり安定して推移。
- ◆アジア拠点化立地推進事業費補助金など日本政府の後押しもあり、外資系製造業による工場や研究開発拠点の新設・拡充が相次いでいる。

日本の業種別対内直接投資の推移



外資系企業による生産・研究開発拠点の新設・拡張 (2012年8月現在)

企業名(国)	概要	進出先
ダウイー (シンガポール)*	フィルム液晶ディスプレイの製造・開発	広島県庄原市
ロレアル (フランス)	化粧品の研究開発	神奈川県川崎市
ユーロコプター (フランス)*	ヘリコプターの整備・開発	兵庫県神戸市
ユミコア (ベルギー)*	自動車触媒の研究開発	愛知県常滑市
マーレ (ドイツ)	自動車用エアクリーナーの生産拠点	福岡県直方市
キャボット・マイクロエレクトロニクス(米国)*	超硬質材料基盤向け研磨剤の生産・開発	三重県津市

[注] 2011年4月以降に決定・発表されたもの。企業名(国)に*がある企業は2011年に公募された「アジア拠点化立地推進事業費補助金」の採択企業。

[資料] 各社プレスリリース、新聞報道などを基に作成。



6. WTO による多国間貿易体制の重要性が改めて認識される

- ◆ WTOはドーハラウンドが停滞しているが、各国の保護主義的な貿易制限措置の導入を抑制するための監視機能、国際貿易紛争を解決する司法的機能の両面での貢献は大きい。
- ◆ 2012年5月からはIT製品の関税を撤廃する情報技術協定（ITA）の対象品目拡大に向けた取り組みが本格化するなど、多国間での貿易ルール作りが活性化する兆しもみられる。
- ◆ 2012年8月22日、ロシアがWTOに正式加盟した。8月24日に正式加盟したバヌアツも加え、WTO加盟国は157カ国となった。

WTOの3つの機能と評価

機能		評価		課題
立法機能	多国間貿易ルール作りと、貿易自由化。	×	ドーハラウンド交渉が行き詰まる。	合意方式の見直し。
監視機能	現行貿易ルールの履行状況のチェック。	○	保護主義的措置の抑制に働く。	措置の是正効果には疑問も。
司法機能	貿易紛争の司法的解決および履行確保。	○	各国はWTOの判断を概ね履行。	現行ルールが不十分な場合への対応。

〔資料〕各種報道、セミナーに基づく情報から作成。

情報技術協定（ITA）対象品目拡大に向けた議論

＜現在のITA品目＞ 推定貿易規模：1兆3,100億ドル程度	＜想定される拡大内容＞ 想定拡大規模：2,000億～3,000億ドル程度
<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータおよび周辺機器：コンピュータ、プリンタ、モニター、スキャナーなど ・通信機器：携帯電話、ファックスなど ・半導体：メモリー・チップ、ウェーハ、CPU、半導体製造装置など 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子家電への対応：ナビゲーションシステム、デジタルビデオカメラ、デジタルテレビ、DVDプレーヤーなど ・先端産業への対応：電子内視鏡、リチウムイオン電池 ・インターネット技術への対応：受信機器、データ処理機器、各種部品、メディア

〔注〕①実際の対象品目はHS番号に基づく各国の約束表に基づく。拡大内容は各種提案に基づく。

②貿易金額および推定拡大規模は、欧州国際政治経済研究所（ECIPE）の試算を参考にした。

〔資料〕WTO事務局資料、「主要国によるWTO協定実施状況」（2006年、ジェットロ）、ECIPE資料から作成。

ロシアWTO加盟によるメリット（例）

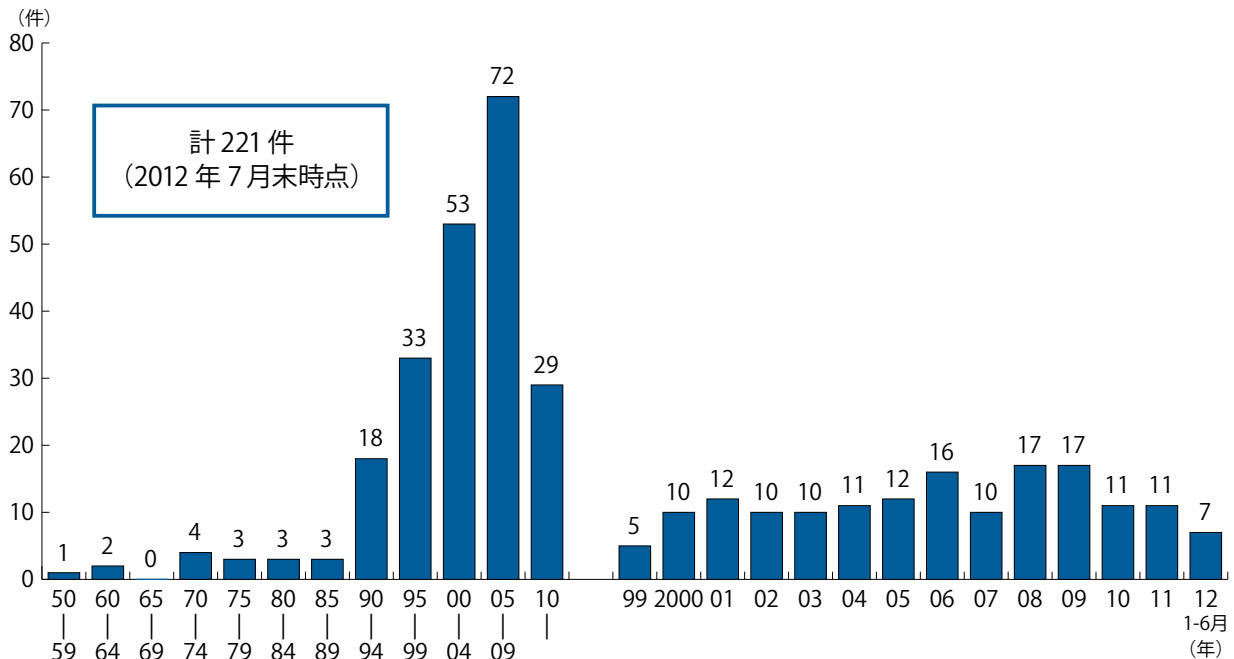
分野	概要
関税削減	平均実行税率 10.0%を上限 7.8%に削減（農産品：13.2%→10.8%、工業品：9.5%→7.3%）。全品目の3分の1以上の削減を加盟時に即実施し、その他も大半は加盟3年後までに実施（例外：豚肉8年、自動車・ヘリコプター・民間航空機7年など）。
（例）自動車・自動車部品	【完成車】30%→加盟7年後までに15%（電気自動車20%→加盟5年後までに15%）。 【自動車部品】原則、現行の実行税率の水準を上限値として設定（バンパー、シートベルト、ギアボックスなど：5%、エンジン：10%、車体：15%など）。
サービス自由化	全155分野のうち116分野を自由化。
（例）金融	【保険】加盟9年後に外資の支店設立認可。 【銀行・証券】外資の現地法人と駐在員事務所の設立認可。金融システム全体に対する外資比率を50%に制限（個々の外資出資比率制限は設けない）。
政府調達協定	加盟4年以内に協定への参加交渉を開始。

〔資料〕WTO事務局、外務省資料から作成。

7. 世界と日本の FTA の現状と展望 ～世界の FTA 締結状況と日本の FTA 動向～

- ◆世界の発効済み FTA (自由貿易協定) は2012年7月末現在221件となっている。
- ◆日本の FTA カバー率 (総貿易額に占める FTA 締結国との貿易額) は18.6%にとどまる一方、韓国の FTA カバー率は EU、米国との FTA 発効により上昇。

世界の FTA 発効件数



[資料] WTO ウェブサイト掲載のリスト (2012 年 7 月末時点) から作成。

主要国・地域の FTA カバー率

(単位: %)

	FTA カバー率			発効相手国・地域 (往復)		
	(往復貿易)	輸出	輸入	第 1 位	第 2 位	第 3 位
日本	18.6	19.1	18.2	ASEAN (14.8)	インド (1.1)	スイス (1.0)
米国	38.8	45.3	34.4	NAFTA (28.7)	韓国 (2.7)	DR-CAFTA (1.6)
EU	貿易総額	73.8	72.8	EU (64.1)	スイス (2.5)	EEA (1.6)
	域外貿易	26.4	29.6	スイス (6.6)	EEA (4.2)	トルコ (3.7)
韓国	34.0	36.5	31.5	ASEAN (11.6)	EU (9.6)	米国 (9.3)
中国	16.2	12.3	20.5	ASEAN (10.0)	台湾 (4.4)	チリ (0.9)
インド	17.9	21.6	15.4	ASEAN (9.9)	韓国 (2.2)	日本 (2.2)
ASEAN	60.0	59.2	60.8	ASEAN (24.7)	中国 (13.7)	日本 (10.4)

[注] ① FTA カバー率は、FTA 発効済み国・地域 (2012 年 7 月末時点) との貿易が全体に占める比率。率は 2011 年の貿易統計に基づく。

② 略語は、米国とドミニカ共和国・中米諸国との FTA (DR-CAFTA)、欧州経済地域 (EEA)。

③ 中国は、香港 (7.6%) とマカオ (0.1%) を除く。

④ ASEAN の FTA の中には未発効国もあるが、すべての加盟国の貿易額を加算。

[資料] 各国政府資料、DOT (IMF)、各国貿易統計から作成。

7. 世界と日本の FTA の現状と展望 ～世界の FTA 締結状況と日本の FTA 動向～

- ◆日本も、「貿易大国間 FTA 時代」に対応するべく、日 EU・EPA/EIA をはじめ新たな FTA の検討を進めている。
- ◆市場としての魅力が大きいものの、高関税かつ投資制限が多く残る新興国との FTA についても、更なる検証が必要である。

環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定と 東アジア地域の包括的経済連携 (RCEP)

		TPP	RCEP
交渉のスピード		<ul style="list-style-type: none"> ◆2010年3月交渉開始 ◆2011年11月「大まかな輪郭」を発表 ◆交渉会合は2012年9月で14回 	<ul style="list-style-type: none"> ◆2012年8月のASEAN関連経済大臣会合で、同年11月の首脳会議での交渉立ち上げを目指すことに合意
対象範囲の深さ		<ul style="list-style-type: none"> ◆物品、サービスの自由化に限定せず ◆21の交渉分野、規制制度間の整合性などを扱う「分野横断的事項」を含む 	<ul style="list-style-type: none"> ◆「物品」、「サービス」、「投資」の3つのワーキンググループを設置
経済規模	GDP(対世界比)	29.8%	28.4%
	域内貿易比率	39.0%	44.2%
	人口(対世界比)	9.6%	49.1%

[注] ①経済規模の各データは 2011 年。
 ②RCEP の経済規模は ASEAN プラス 6 として集計した。
 ③TPP の経済規模には、現在の交渉 9 カ国にカナダ・メキシコに加えて集計した。

[資料] 経済産業省、米国通商代表部 (USTR)、WEO (IMF)、DOT (IMF) から作成。

日 EU・EPA/EIA 交渉開始への道のり

- ◆2007年6月
民間共同研究のため、ジェットロにタスクフォースを設置
- ◆2008年7月
共同研究成果を福田総理 (当時) およびパロゾ欧州委員長に提出
- ◆2009年5月
日 EU 定期首脳協議にて非関税措置への取り組みに合意
- ◆2010年4月
日 EU 定期首脳協議にて合同ハイレベルグループの設置に合意
- ◆2011年5月
日 EU 定期首脳協議にて「スコーピング作業」の早期実施に合意
- ◆2012年5月
EU 外相 (通商担当) 理事会にて「スコーピング作業」の終了を発表
- ◆2012年7月
欧州委員会が EU 全加盟国に日本との FTA 交渉権限付与を求めることを決定
- ◆欧州委員会が、理事会 (全加盟国) の全会一致で日本との FTA 交渉権限を付与された上で、交渉開始へ

[資料] 外務省、経済産業省資料から作成。

日本が FTA を未締結・未検討の主な国・地域

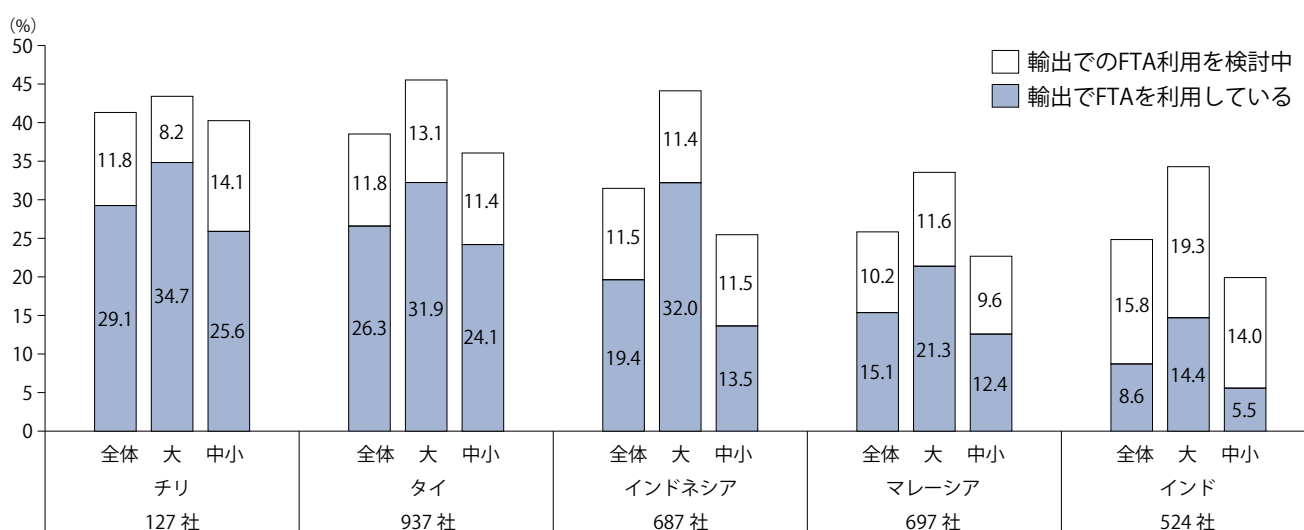
国・地域	輸出順位	輸出額 2011年	日本の主要輸出品		MFN 平均関税率	日本の対外直接投資累計2005-11年	進出日系企業数2011年	投資協定締結時期
台湾	4	50,692	電気機器	一般機械	5.6	4,862	996	2011年 (民間)
ロシア	15	11,801	自動車	一般機械	10.3	1,739	427	2000年
ブラジル	26	6,195	一般機械	自動車	12.5	25,350	360	未締結
南アフリカ共和国	28	4,311	自動車	一般機械	7.8	1,885	212	未締結
イスラエル	35	2,175	一般機械	自動車	5.2	16	25	未締結
パキスタン	42	1,696	自動車	一般機械	15.8	264	72	2002年
ノルウェー	45	1,402	自動車	鉄鋼製品	7.0	539	49	未締結
エジプト	47	1,337	自動車	一般機械	17.4	300	52	1978年
バングラデシュ	50	1,069	鉄鋼	自動車	12.9	399	246	1999年

[資料] 貿易統計・直接投資統計 (財務省)、Tariff Analysis Online (WTO)、海外在留邦人数調査統計 (外務省)、経済産業省資料から作成。

7. 世界と日本の FTA の現状と展望 ～輸出を行う中小企業に FTA 利用検討の余地あり～

- ◆日本企業による FTA の利用率は年々向上し、近年はアジアを中心とする第三国間 FTA の利用も積極的。中小企業の輸出での FTA 利用率は大企業に比べて低いため、輸出を行う中小企業もコストカット手段として FTA を一層活用する余地がある。
- ◆ただし、中小企業からは FTA の制度や手続きを知らないという声も多く、情報提供など利用推進のための取り組みが重要である。

日本が締結する主な FTA の利用状況(輸出)



[注] 企業数は、それぞれの国へ日本から輸出を行っている、またはそれぞれの国から日本へ輸入を行っている企業数。大は大企業、中小は中小企業。
[資料] 「平成 23 年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)から作成。

輸出に際して中小企業が FTA 優遇税率を利用していない理由

項目	%	
FTA/EPA の制度や手続きを知らない。	29.9	
その他 (主な自由回答)	商社など第三者を通じた間接輸出であるため	19.1
	輸入者側からの要請がない、自社業務外	
	輸出量または金額が小さいため	
	手続きが煩雑、高コスト	
輸出先の一般関税と FTA の協定関税の差が小さく、FTA を利用するメリットがない。	16.3	

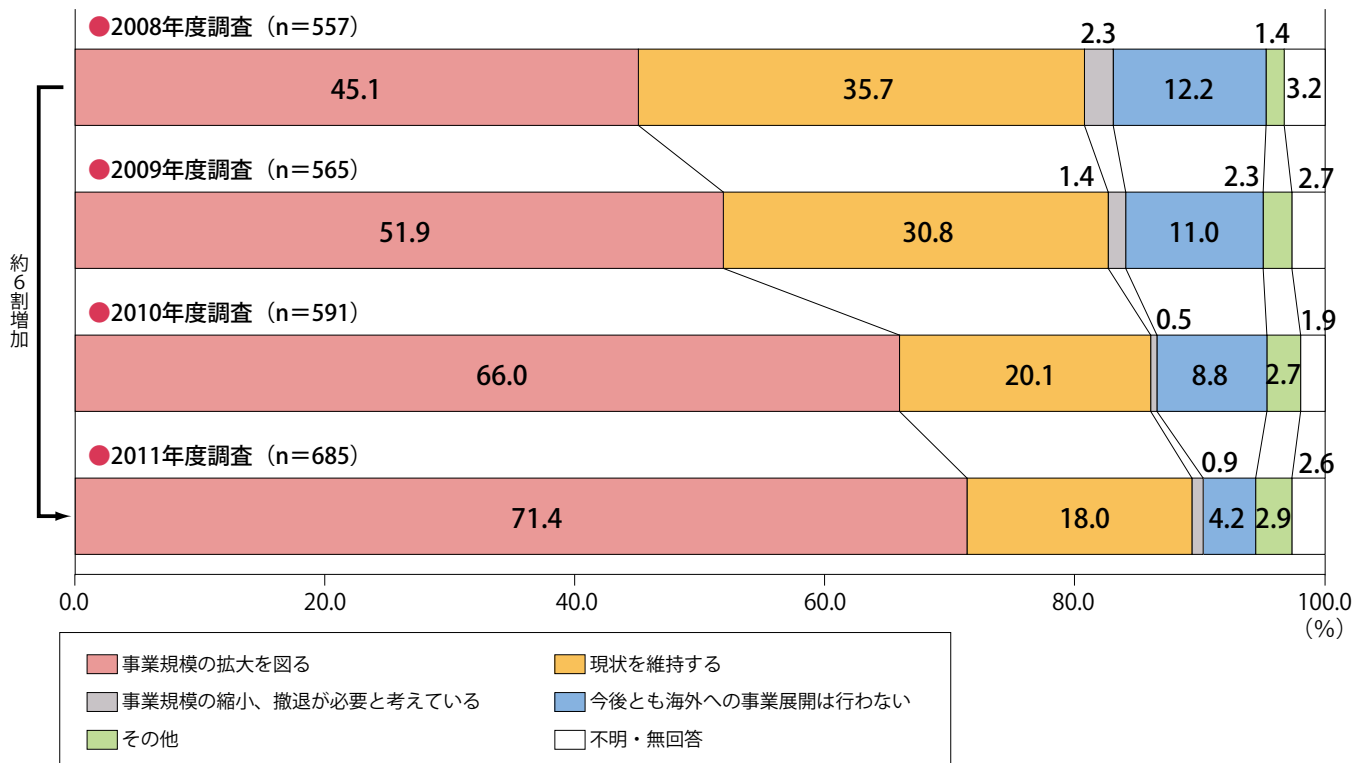
[注] 中小企業に限定した集計(母数: 498 社)。
[資料] 「平成 23 年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)から作成。



8. 中小企業による海外進出の動きが加速

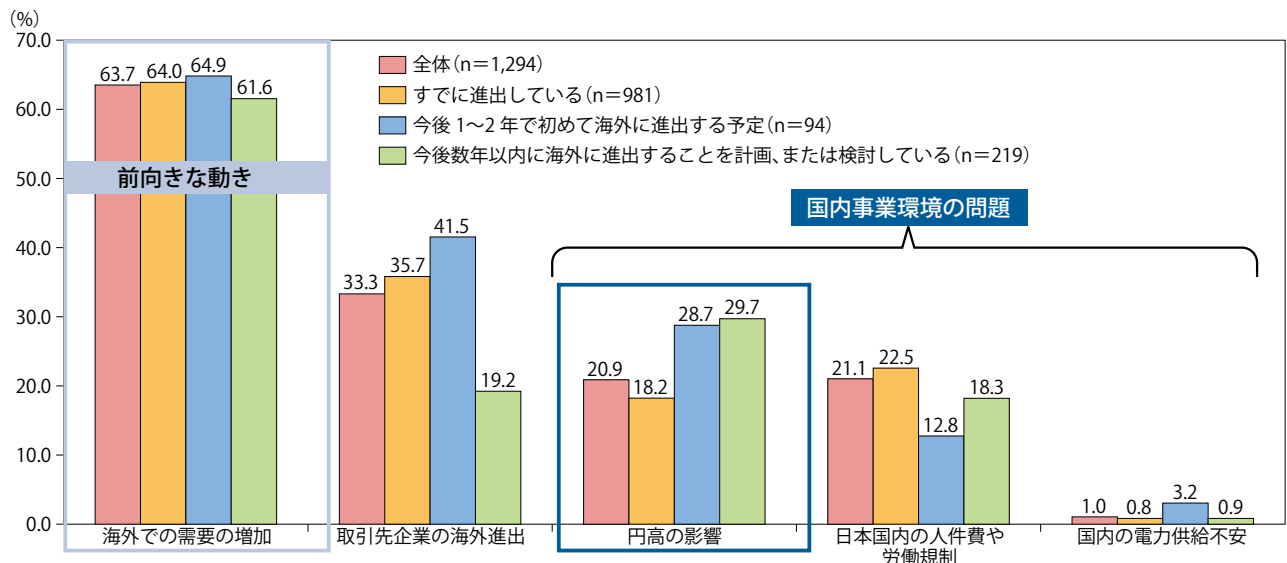
- ◆ 中小企業の海外進出意欲は年々高まっている。ジェトロのアンケートによると、「今後、海外事業の規模拡大を図る」と回答した中小企業は3年前に比べ約6割増えた。背景には、海外需要の取り込みを図る企業の前向きな動きがある。

中小企業の海外進出についての今後(3年程度)の方針



〔資料〕「平成20～23年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)から作成。

中小企業の海外進出理由



〔注〕①母数(n)は海外進出を実施済み、または計画、検討中の企業のうち、理由について無回答の企業数を除いた数とした。
 ②各項目は複数回答可とする。

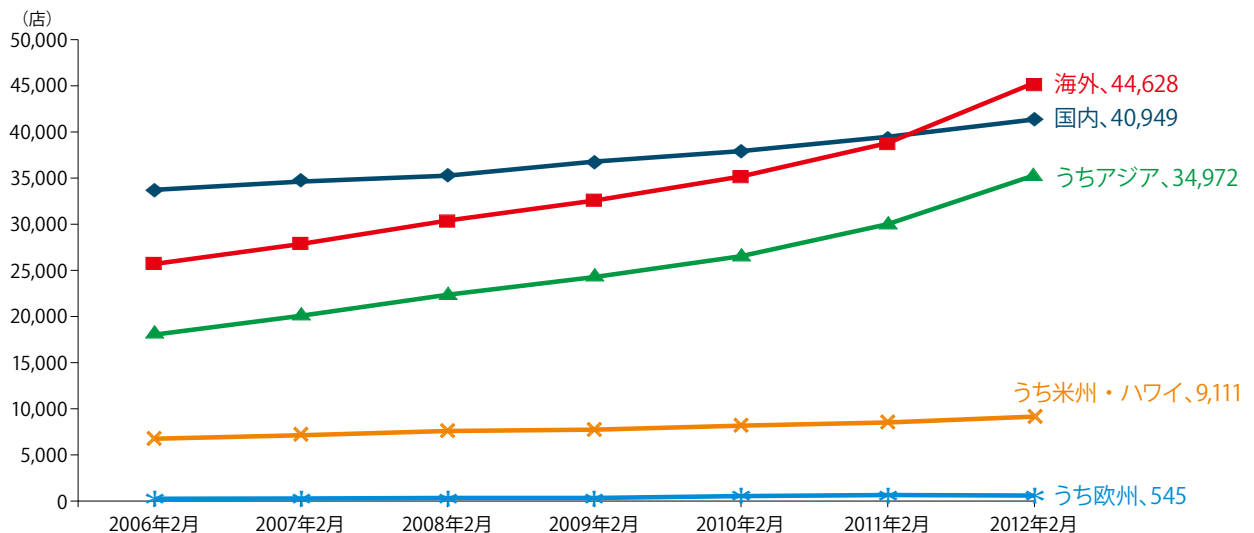
〔資料〕「平成23年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(ジェトロ海外ビジネス調査)」(ジェトロ)から作成。

9. サービス産業の海外進出と農林水産物・食品輸出拡大への取り組み

《サービス産業の海外進出》

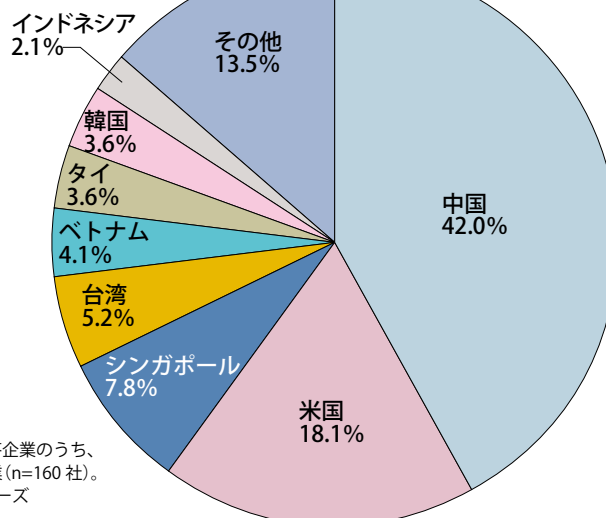
- ◆小売業など、対個人向けサービス産業（B to C）の海外進出がアジアを中心に本格化している。主要コンビニエンスストアの海外店舗数は国内店舗数を上回った。アジアの店舗数も国内に迫る勢い。
- ◆大手のみならず中堅・中小企業も、小売、外食、美容サービスなど様々な業種で海外市場に進出している。進出先は中国が最も多く、二位は米国、次いでシンガポール、台湾などアジアへの展開が進んでいる。中国進出企業の半数は上海に拠点を置いている。

日本のコンビニエンスストアの国内外店舗数推移



〔注〕セブン-イレブン、ローソン、ファミリーマート、サークルKサンクス、ミニストップの店舗合計
 (海外店舗にはセブン&アイの米国子会社によるエリアライセンス店舗も含む)。
 〔資料〕各社決算短信説明資料等から作成。

海外進出済みサービス産業企業(B to C)の 現地法人所在地



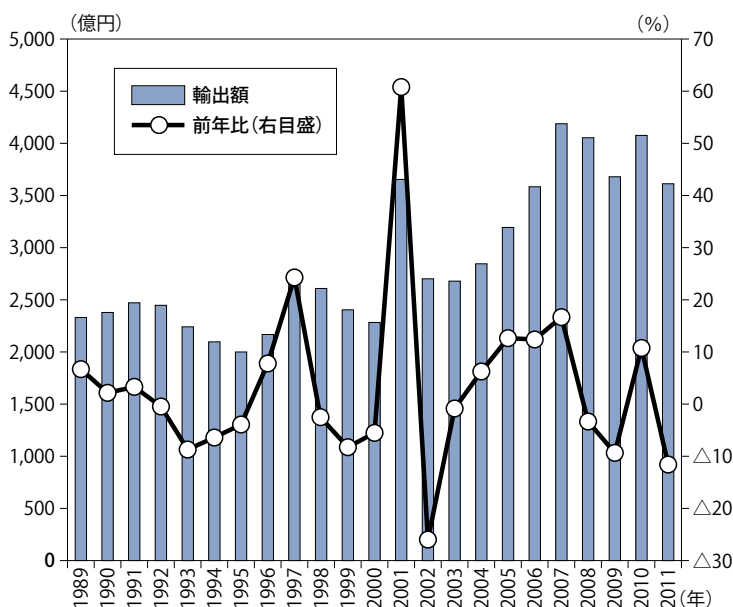
〔注〕海外進出済みサービス産業企業とは、アンケート回答企業のうち、海外で1社以上の現地法人を設立し、現地で操業中の企業(n=160社)。
 〔資料〕「平成23年度サービス産業企業の海外展開支援ニーズに関するアンケート調査結果」(ジェトロ)から作成。

9. サービス産業の海外進出と農林水産物・食品輸出拡大への取り組み

《農林水産物・食品輸出の動向と輸出拡大への取り組み》

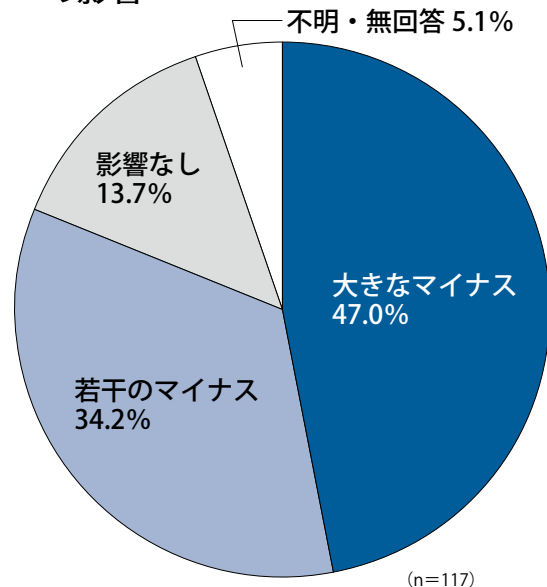
- ◆2011年の農林水産物・食品の輸出は、アジア向けを中心に減少し前年比1割減となった。原発事故による各国の輸入規制強化に加え、歴史的な円高が大きく影響した。一方、逆風下でも、多くの中小企業が海外展示会などを活用しながら海外市場の開拓努力を続けている。
- ◆JETROは2012年6月、政府に農林水産物・食品輸出に関する「政策提言」を行うなど、同分野のさらなる輸出促進に向けて活動中である。

日本の農林水産物・食品輸出の推移



〔注〕農林水産物・食品：概況品名「食料品及び動物」と「飲料及びたばこ」の合計
〔資料〕「貿易統計」(財務省)から作成。

円高による農林水産物・食品輸出企業への影響



〔資料〕「平成23年度農林水産物・食品輸出に関するアンケート調査」(JETRO)から作成。

農林水産物・食品輸出に関する「政策提言」

- 提言 1：諸外国・地域における原発関連規制の早期解除に向けた継続的な働きかけ
- 提言 2：各国食品安全規制への対応
- 提言 3：動植物検疫協議の推進
- 提言 4：知的財産保護制度の整備
- 提言 5：ロジスティクスへの戦略的対応

〔資料〕2012年6月20日 JETRO農林水産物・食品輸出促進本部

10. 中小企業の海外進出を担う「グローバル人材」の確保・育成に向けた取り組み

- ◆ 海外市場の重要性が高まったことで、現地事情に深く根ざしたビジネスを求められるようになった。しかし、多くの日本企業では、海外ビジネスの担い手となる「グローバル人材」が不足している。
- ◆ 「グローバル人材」に求められる能力は、外国語能力を前提とした上での、①行動力、②発信力、③異文化活用力の3つに整理できる。

グローバル人材に求められる能力

◆3つの基礎能力

①行動力

海外ビジネスでは、基礎的な資質の中でも、未知の領域に積極的にチャレンジする行動力が特に求められる。

②発信力

海外では互いの意見が異なることを前提に、議論しながら合意形成を図ることが多いため、自分の立場や意見を相手に伝える発信力も重要。

③異文化活用力

日本と異なる価値観やコミュニケーション方法を認識。違いを善悪や優劣で判断せず、価値観が異なる相手と協力して仕事を遂行する。加えて、異なる文化の人材が持つ強みを認識し、その強みを活用することで新しいアイデアや価値を生み出す。

◆経営者・中間管理職に必要な能力

- ・ 海外ビジネス経験
- ・ 当該職種に必要な専門知識
- ・ リーダーシップ、マネジメント能力
- ・ グローバルな視野や人脈 等

[資料] 経済産業省及び日本経済団体連合会等資料、企業へのヒアリングなどを基に作成。

10. 中小企業の海外進出を担う「グローバル人材」の確保・育成に向けた取り組み

- ◆ 大手企業は、外国人の定期採用や若手社員の早期海外派遣、海外での幹部研修などを通じ、グローバル人材の確保・育成に力を入れている。
- ◆ 一方、中小企業は大手と同じ方法を取ることは難しく、人材不足を理由に海外展開をためらう企業も多い。しかし不利な環境下でも、留学生や外国人技能実習制度の元研修生、海外ボランティアの経験のある日本人、企業 OB など独自の方法で人材を確保し、海外ビジネスに取り組む事例がある。

中小企業によるグローバル人材確保・育成の取り組み例

業種	取り組み内容	
物流業	留学生	元留学生など、日本での居住経験が長い外国人人材が母国とのビジネスに取り組む。商習慣に対する理解や言語能力に加え、現地でのネットワークを持つこと、日本商品に対する目利きができることなどが強み。
半導体製造装置などの販売・輸出入	留学生	地元での就職を考えていた韓国人留学生に大学のキャリアオフィスが同社を紹介。韓国語、日本語、英語を生かし、韓国、台湾からの輸入業務などを担当。文化や商習慣の違いを把握し、日本人社員と協力しながら取引先と顧客（日本企業）の間を調整することも重要な役割の一つ。
自動車部品製造	海外研修生	外国人技能実習制度により受け入れてきた元海外研修生から、中国拠点の幹部候補生を採用。現地の労働環境に対する理解や言語能力に加え、研修経験を通して自動車産業の生産管理方式や自社の企業文化に習熟していることが強み。
システム開発	海外研修生	日台交流機関の補助金スキームを活用し、台湾法人で採用した現地社員の本社研修を実施。現在は本社で、主に台湾進出日本企業の顧客開拓を担当。
システム開発	海外での業務経験がある日本人	SEとしての活動経験を持つ青年海外協力隊経験者が、日本のクライアントの要望と現地スタッフの間を調整する「ブリッジSE」として、フィリピンの開発拠点で勤務。SEの知識だけでなく、海外生活に慣れていて、現地スタッフとのコミュニケーション能力が高いことが強み。
チェーン、コンベヤの製造・販売	海外での業務経験がある日本人	青年海外協力隊経験者が、海外工場の立ち上げ時における現地での調整や交渉を担う。開発途上国の厳しい環境への適応・対応力が強み。
アイスモールドの製造販売	専門家（企業OB人材）	米国、シンガポールなどへの販路開拓のため、自治体及びジェットロの支援スキームを活用し、専門家（企業OB人材）を確保。
技術商社	取引先や公的機関の支援など外部ネットワークを活用	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先の海外部門に若手社員を派遣、海外展開を担う人材の育成が目的。 ・全社員を対象とした英語研修をスタート。成績優秀者には、海外展示会への参加などのインセンティブを与える。会社としての英語力強化とともに、海外業務を志す人材の発掘が目的。
携帯型X線装置製造・販売	取引先や公的機関の支援など外部ネットワークを活用	ジェットロなど公的機関の海外展開支援サービスを積極的に活用し、海外展開を進めている。海外ビジネス経験が豊富な専門家と海外展示会へともに出展することなどを通して、ノウハウを社内に蓄積。

10. 中小企業の海外進出を担う「グローバル人材」の確保・育成に向けた取り組み

- ◆ グローバル人材の確保・育成には、政府や関係機関からの支援も重要となる。欧米やアジアの政府機関は、豊富なプログラムを設けて中小企業の人材育成を後押ししている。
- ◆ 日本でも政府機関や自治体などが、海外インターンシップ事業などを実施している。今後、日本の中小企業が海外市場に密着したビジネスを展開するためには、「ものづくり」に加えて「人づくり」にもエネルギーを注ぐ必要がある。

グローバル人材確保・育成のための主な支援策・ツール(例)

●海外インターンシップ

政府や地方自治体が民間企業等と連携し、若手人材を対象に海外・国内でインターンシップを実施。終了後に中小企業とのマッチングを行う。

例：METI グローバル人材育成インターンシップ派遣事業（実施：海外産業人材育成協会（HIDA）、ジェトロ）、地方自治体によるグローバル人材育成プログラム

●企業のグローバル人材育成をサポート

海外派遣や人事研修などで実績のある専門機関や大学が、独自のプログラムや事業を通じて企業のグローバル人材育成を支援。

例：民間連携ボランティア制度（国際協力機構（JICA））、グローバル人材育成のための実践型研修（日本生産性本部、日本能率協会など）、大学による企業研修生受入れ

●海外ビジネス関連の講座・セミナー

例：ジェトロ（貿易実務オンライン講座、貿易実務セミナー、ワークショップ型国際ビジネス講座等）、中小企業基盤整備機構（中小企業大学の「海外展開事業管理者研修」など）

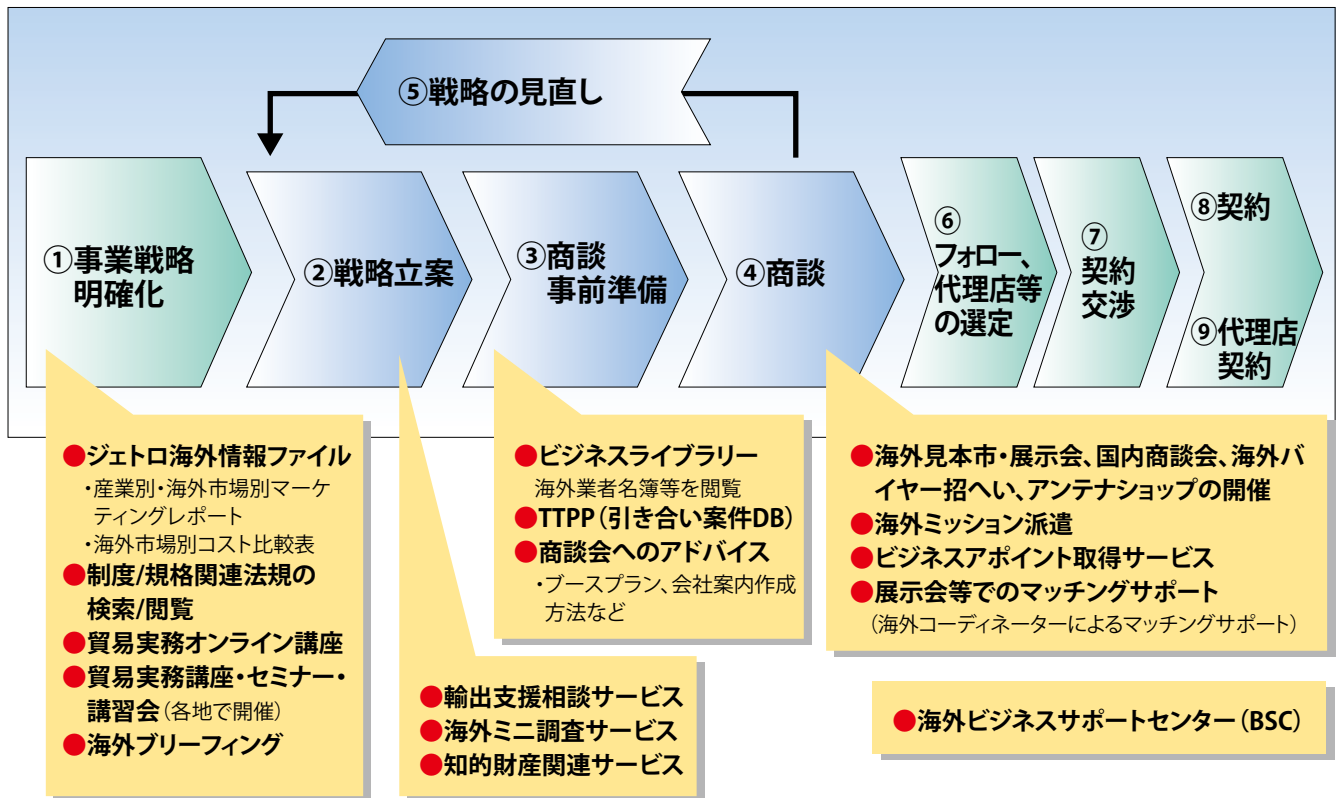
●外国人材の育成

例：日本における海外技術者の受入研修（HIDA）、外国人技能実習制度（国際研修協力機構（JITCO））

●専門家紹介・派遣

例：国際ビジネス経験が豊富な企業OB人材を中小企業に推薦・紹介（国際社会貢献センター（ABIC）、東京商工会議所など）、国際取引に精通した弁護士を紹介（日本弁護士連合会）

❖ ジェトロの海外市場開拓サポートサービス(輸出)



● 貿易投資相談

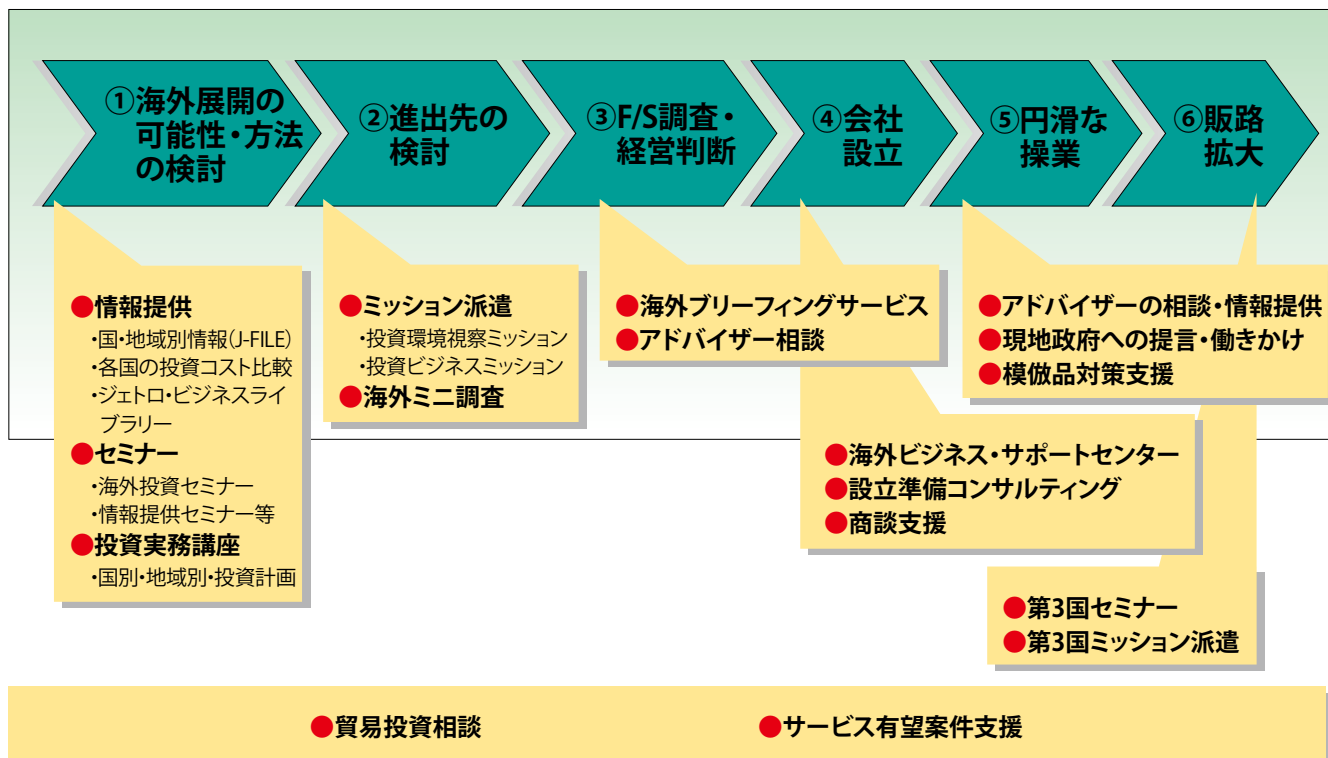
● 輸出有望案件支援

● 海外進出企業の支援サービス

- ① 事業戦略明確化……貿易実務の習得、海外業務担当の決定、英文・中国文ウェブサイト作成など
- ② 戦略立案……市場調査、知財権戦略、流通経路・販売チャンネル、広報手段、規制・認証制度の把握、市場ニーズに即した商品開発、安全規格/PL等のコンプライアンス対策など
- ③ 事前準備……市場調査に基づくプレゼン準備、直前対策(DM発送等)、ターゲット性向の再調査
- ④ 商談……国内外の見本市、展示会、商談会などへの参加、個別訪問での商談
- ⑤ 戦略の見直し……商品、商品スペック、市場、売り出し方、ターゲット等の見直し
- ⑥ フォロー、代理店等の選定……素早い商談のフォロー、見積書の提示、スペックの詰め、信用情報確認、企業の選別、契約相手の補修能力等の現認
- ⑦ 契約交渉……価格、支払い条件等の交渉、契約条件の確認、契約書の提示
- ⑧ 契約……契約書の取り交わし、商品の船積み、決済方法の確認
- ⑨ 代理店契約……代理店契約書の取り交わし、サンプル輸出



◆JETROの海外市場開拓サポートサービス(海外投資)



- ① 海外展開の可能性・方法の検討……情報提供、海外投資セミナー、投資実務講座
- ② 進出先の検討……海外の投資環境の視察、現地企業とのネットワーキング等を通じて、進出先の選定やJV/OEMパートナー発掘などに資する情報収集の機会を提供。
- ③ F/S調査・経営判断……JETRO海外事務所において、現地の事情やビジネス環境を駐在員や専門アドバイザーが情報提供。海外に配置されたアドバイザーが、現地の投資・貿易制度や産業情報、諸手続きなどを中心に情報提供・アドバイスをを行い、現地企業との合弁・技術提携、貿易等を支援。
- ④ 会社設立……海外でビジネスを立ち上げるのに必要なノウハウ(ソフト)とオフィス機能(ハード)を融合したワンストップサービスを提供。
設立準備のためのコンサルテーションや商談を支援。
- ⑤ 円滑な操業……法務・労務・税務について、個別相談会、ワーキンググループ等を通じて情報提供・アドバイス。
海外ビジネスに於ける知財侵害リスクの回避方法、海外市場における模倣品、海賊版問題の解決に役立つサービスを提供。
- ⑥ 販路拡大……海外進出日系企業を対象に第3国への販路拡大を目的とする情報提供セミナーを海外で開催。
海外、第3国行きミッション団を派遣し企業の新たな投資先の発掘を支援。



◆ジェットロ世界貿易投資報告のご案内◆

「ジェットロ世界貿易投資報告」は、世界全体と主要各国・地域の経済・貿易・直接投資動向を、豊富なデータや海外事務所からの報告を用いて分析した年次レポートです。

2010年版よりタイトルを「ジェットロ貿易投資白書」から「ジェットロ世界貿易投資報告」と改め、全文をウェブサイトで公開しております。レポートはPDFで全文をご覧頂けます。

国・地域別情報 (J-FILE)
J-FILE

ジェットロが国内外のネットワークを駆使して収集した各国のビジネス情報をご提供しています。

ジェットロ世界貿易投資報告

2012年版

企業、人もグローバル化へ

□ ポイントを読む(記者発表)
□ 解説資料を読む (2.5MB)

第1部 総論編

- I. [世界経済・貿易・直接投資の現状](#) (2.7MB)
 1. 世界経済の現状と課題
 2. 世界と日本の貿易
 3. 世界と日本の直接投資とクロスボーダーM&A
- II. [世界の貿易ルール形成の動向](#) (2.25MB)
 1. 多国間貿易ルールの必要性と課題
 2. 世界と日本のFTAの現状と展望
- III. [中小企業の海外展開とグローバル人材の確保・育成](#) (637KB)
 1. 中小企業を中心とする日本企業の海外展開
 2. グローバル人材の確保・育成に向けた取り組み
- IV. [企業、人もグローバル化へ\(結語\)](#) (637KB)

資料 [世界と日本の貿易投資統計](#) (909KB)

第1部 総論編

第2部 国・地域別編

59カ国・地域が対象

第2部 国・地域別編

I アジア・大洋州

□ 中国 (622KB)	□ 香港特別行政区 (377KB)
□ 台湾 (357KB)	□ 韓国 (422KB)
□ タイ (372KB)	□ マレーシア (356KB)
□ シンガポール (442KB)	□ フィリピン (369KB)
□ カンボジア (277KB)	□ ミャンマー (294KB)
□ バングラデシュ (302KB)	□ インド (363KB)
□ オーストラリア (362KB)	□ スリランカ (305KB)
	□ ニューゼaland (308KB)

II 北米

□ 米国 (822KB)	□ カナダ (381KB)
--------------	---------------

III 中南米

□ メルコスール (172KB)	□ メキシコ (390KB)	□ ベネズエラ (330KB)
□ コロンビア (347KB)	□ ペルー (351KB)	□ チリ (317KB)
□ アルゼンチン (333KB)	□ ブラジル (358KB)	

IV 欧州

□ EU (416KB)	□ 英国 (364KB)	□ ドイツ (318KB)
□ フランス (398KB)	□ イタリア (338KB)	□ スペイン (346KB)
□ オランダ (372KB)	□ ベルギー (318KB)	□ デンマーク (340KB)
□ スイス (371KB)	□ オーストリア (298KB)	□ ポーランド (303KB)
□ チェコ (280KB)	□ ハンガリー (296KB)	□ ルーマニア (281KB)
□ 欧州重複務国(GIIPS) (222KB)		

V ロシア・CIS

□ ロシア (421KB)	□ ウズベキスタン (239KB)
---------------	-------------------

VI 中東・アフリカ

□ 中東・アフリカ (214KB)	
□ イラン (260KB)	□ サウジアラビア (283KB)
□ トルコ (309KB)	□ アラブ首長国連邦(UAE) (372KB)
□ イスラエル (231KB)	□ エジプト (271KB)
□ ケニア (302KB)	□ ナイジェリア (253KB)
□ 南アフリカ共和国 (325KB)	□ コートジボワール (257KB)



◆書籍版のご案内◆

本レポート全文を収めた書籍版もジェットロのウェブサイトにてご購入頂けます。

販売価格(税込)：4,095円

<http://www.jetro.go.jp/publications/item/9784822411183.html>



● 問い合わせ先 ●

日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部 国際経済研究課

ORI@jetro.go.jp

TEL : 03-3582-5177 FAX : 03-3582-5309